

分煙をすることによる  
パチンコ業界の制約  
(風適法の制約)

## 条例素案における神奈川県が示している分煙の基準及び方法

- ◆喫煙区域と非喫煙区域とを仕切り等で分離する。
- ◆喫煙区域にたばこの煙が拡散する前に吸引して屋外に排出するための屋外排気設備（換気扇等）を設ける。
- ◆非喫煙区域から喫煙区域に向かう空気の流れ（0.2m/s以上）が生じるようにする。

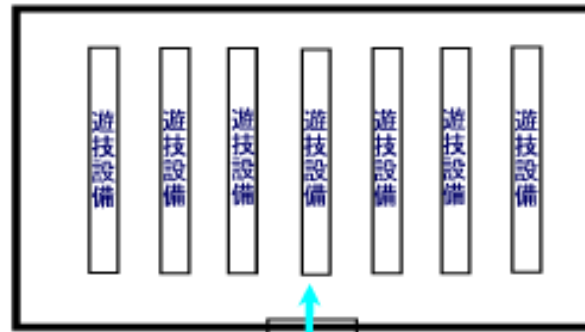
前頁神奈川県基準による分煙を実現するには、

パチンコホールは風適法による  
構造変更申請手続きを行う義務があり、

様々な法律的制約があり、  
経済的損失が生まれることになる。

# 神奈川県基準で分煙した場合、、、

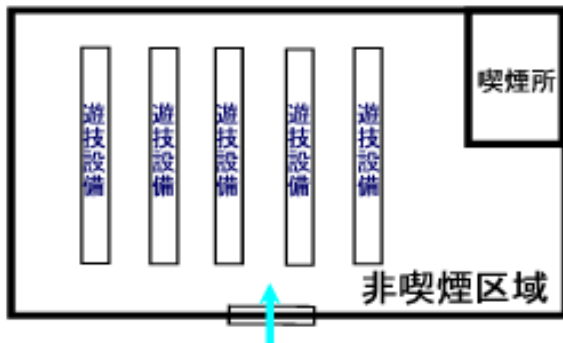
分煙前



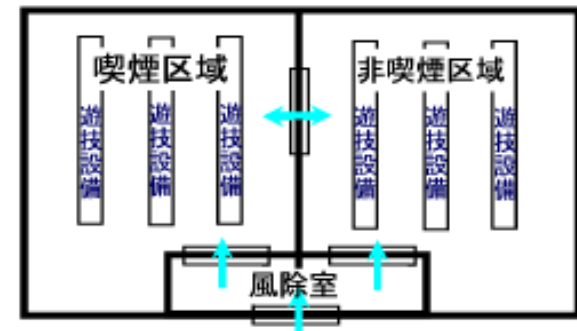
分煙後

分煙後

遊技場を禁煙とし一角に喫煙所を設置した場合



遊技場を喫煙区域を非喫煙区域に分煙した場合



どちらも、大幅減台  
= 経済的ダメージ

# 前項の場合に風適法上の手続きが必要となる

## ◆構造変更承認申請

工事開始から都道府県公安委員会からの承認がでるまでおよそ1ヶ月間の期間がかかる。(公安委員会からの承認が出るまでは休業となる)なお、この手続きをしないで構造設備を変更した場合には営業許可の取り消しや刑事罰などの厳しい処分を受けることになる。さらに、風俗営業の許可基準のひとつに「客室の見通しを妨げるものがないこと。」とあり、ついたてや設置物などが客室内の見通しを妨げる場合には承認されない可能性がある。

## ◆変更届出

軽微な構造変更の場合には変更した後で都道府県公安委員会に変更届出を行う必要がある。

# 構造変更承認申請のプロセス

工事



測量



構造変更承認申請

申請手数料1万1000円



公安委員会の営業所検査



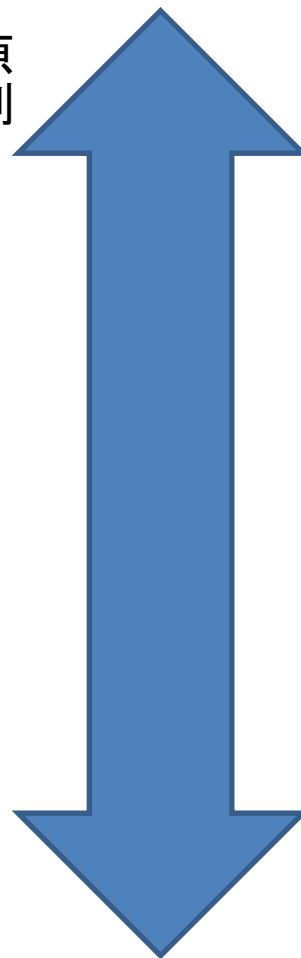
営業再開



原則  
7日間

14日間

10日間



およそ1〜2ヶ月間  
(休業1〜2ヶ月間 || 1〜2ヶ月間の収入なし)

これらによるパチンコホールの経済的影響  
工事コストと逸失利益を  
次項から算出します。

※工事代金シュミレーションは大手パチンコ業界設備会社からの見積代金を採用。

※現金収入シュミレーションはパチンコ業界最大の業界データを提供するダイコク電機SISを加工。

# 非常に大きな経済的損失(250台)

## ◆250台店舗の場合

工事代金・・・980万

休業期間の逸失現金収入・・・2240万

---

合計3220万

---

台数減少による年間現金収入減少額・・・4340万

---

改修初年度の合計負担額 …… 7560万

# 非常に大きな経済的損失(500台)

## ◆500台店舗の場合

工事代金・・・1530万

休業期間の逸失現金収入・・・5270万

---

合計6800万

---

台数減少による年間現金収入減少額・・・1億210万

---

改修初年度の合計負担額 …… 1億7000万

# 非常に大きな経済的損失 (神奈川県のア平均台数)

※神奈川県の平均設置台数は約346台

◆346台店舗の場合

工事代金・・・1160万

休業期間の逸失現金収入・・・3260万

---

合計4420万

---

台数減少による年間現金収入減少額・・・6325万

---

改修初年度の合計負担額 …… 1億750万